

筑紫野市新地方公会計財務諸表
(平成 23 年度決算)

平成 25 年 2 月

筑紫野市財政課

はじめに

平成 18 年に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」第 62 条では、各地方公共団体に対して、次の施策を積極的に推進するよう求めています。

- ① 地方公共団体の資産及び債務の実態を把握し、これらの管理体制の状況を確認すること。
- ② 地方公共団体の資産及び債務の改革の方向性、ならびに当該改革を推進するための具体的な施策を策定すること。

これらのいわゆる「資産・債務改革」を推進するうえで、情報開示を行うためのツールとして、企業会計の慣行を参考とした財務書類の整備に努めることとされています。

総務省は、平成 18 年に「新地方公会計制度研究会」及び「新地方公会計制度実務研究会」を発足させ、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下、「実務研究会報告書」）をまとめました。「実務研究会報告書」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」）という 2 つのモデルが提示され、人口 3 万人以上の自治体については、平成 21 年度中（平成 20 年度決算分）にいずれかのモデルにて作成のうえ、公表することを求められていました。

「基準モデル」と「改訂モデル」については、その目的とするところは同じですが、「基準モデル」は、資産状況を一括して整備し、会計処理も全ての取引を複式簿記・発生主義に基づき処理する方法をとります。それに対して「改訂モデル」は、資産については段階的な整備を、取引情報も既存の決算統計データを基に作成することが認められており、作成に係る負担を考慮したモデルであるといえます。

本市は、昨年度までに引き続き「改訂モデル」にて作成を行いました。財務諸表は、「実務研究会報告書」に記載された要領に従い、貸借対照表、行政コスト計算

書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務4表を作成しております。

なお、財務諸表の作成は、本市普通会計をはじめ、各特別会計や一部事務組合・広域連合、本市が出資する第三セクター等を含めた連結ベースで作成を行っております。

目次

1. 財務諸表の読み方	1
(1) 新地方公会計における財務4表について	1
(2) 貸借対照表（バランスシート）の概要（B/S）	1
(3) 行政コスト計算書（P/L）	2
(4) 純資産変動計算書（NWM）	3
(5) 資金収支計算書（C/F）	5
(6) 財務4表の相互関連	6
2. 普通会計	7
(1) 作成に関する基本事項	7
(2) 普通会計貸借対照表	9
(3) 普通会計行政コスト計算書	11
(4) 普通会計純資産変動計算書	12
(5) 普通会計資金収支計算書	13
3. 連結会計	15
(1) 作成に関する基本事項	15
(2) 筑紫野市連結貸借対照表	18
(3) 筑紫野市連結行政コスト計算書	19
(4) 筑紫野市連結純資産変動計算書	20
(5) 筑紫野市連結資金収支計算書	21
4. 財務諸表を活用した財務分析	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) 普通会計の財政指標	24
(3) 考察	31

1. 財務諸表の読み方

(1) 新地方公会計における財務4表について

新地方公会計制度における財務諸表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を指します。これらは、総じて「財務4表」と呼ばれる場合もあります。上記の4つの財務諸表はそれぞれに役割と相互の関連があり、以下、それぞれ順を追って説明します。

(2) 貸借対照表（バランスシート）の概要（B/S）

貸借対照表（バランスシート）とは、これまでの行政活動によって形成された資産と、その資産を形成するために要した財源の残高（balance）を一覧表（sheet）にしたものです。借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債と純資産が計上されます。借方合計と貸方合計とが一致するのでバランスシートともいわれます。

貸借対照表
(平成〇年3月31日現在) (単位:千円)

借 方		貸 方	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産 (1)有形固定資産 (2)売却可能資産 公共資産合計 2. 投資等 (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額 投資等合計 3. 流動資産 (1)現金預金 (うち現金) (2)未収金 流動資産合計		1. 固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 固定負債合計 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払退職手当 (5)賞与引当金 流動負債合計 負債合計 純資産の部 金額 純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

資産の部

資産の部は、道路や建物、土地などの「公共資産」、出資金や貸付金、基金などの「投資等」、現金預金などの「流動資産」で構成されています。

負債の部

負債の部は、資産を形成するために要した財源のうち、地方債などのいわゆる借金や未払金や退職手当引当金のように将来に支払義務が発生するもので構成されています。これらは将来の負担分を表しています。

純資産の部

純資産とは、資産から負債を除いた額で、正味の資産のことをいいます。資産形成に要した財源のうち、既に支払い終わった分（過去の負担分）を表しています。

(3) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービス、補助費等の移転支出費用など、資産形成につながらない費用のことです。バランスシートが資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書では、1年間における資産の増減を伴わない収益や費用を計算します。行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」で構成されています。経常行政コストから経常収益を差引いたものを「純経常行政コスト」といいます。純経常行政コストは、受益者負担分以外で賄われるコストを表しており、純資産変動計算書のマイナス要因として計上されます。

経常行政コスト

経常行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支

出的なコスト」、「その他のコスト」に分類されます。（性質別分類）

経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金などの提供した行政サービスに対する直接の受益者負担分を計上します。

行政コスト計算書

〔 自 平成〇年4月 1日 〕
〔 至 平成〇年3月31日 〕

（単位：千円）

	金額
経常費用	
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	
(2) 退職給与引当金繰入等	
(3) 賞与引当金繰入額	
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費	
(2) 維持補修費	
(3) 減価償却費	
3. 移転支出的なコスト	
(1) 社会保障給付	
(2) 補助金等	
(3) 他会計への支出	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	
4. その他のコスト	
(1) 支払利息	
(2) 回収不能見込計上額	
(3) その他行政コスト	
経常収益	
使用料・手数料等	
分担金・負担金・寄付金	
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	

(4) 純資産変動計算書 (NWM)

バランスシートの「純資産の部」が1年間でどのように変動したのかを計算す

る財務書類です。その計算は、期首（前年度）バランスシートの純資産高に対して、どれだけ純資産を増減させる要因があったかを差し引きして行います。結果は期末（当該年度）バランスシートの純資産合計と一致します。

純資産の増加要因と減少要因

純資産の増加要因としては、行政コスト計算書に収入として計上されていない
 税収入や地方交付税などの一般財源が該当します。総務省モデルにおける財務諸
 表では、地方税収や地方交付税などは収益とはみなされず、住民からの資本の拠
 出とみなされ純資産変動計算書に計上されます。従って、ほとんどの自治体にお
 いて、行政コスト計算書では収益をコストが上回る結果となります。行政コスト
 計算書で計算された純経常行政コストが純資産の減少要因（△）として純資産変
 動計算書に計上されます。純資産変動計算書では、その行政コスト計算書で賄い
 きれなかったコストを一般財源でどれだけ賄っているかを見ることができます。
 純経常行政コスト以外の減少要因としては、投資損失や災害復旧事業費などの臨
 時損失、資産評価替における評価損などが挙げられます。

純資産変動計算書

〔 自 平成〇年4月 1日
 至 平成〇年3月31日 〕

（単位：千円）

	金額
期首純資産残高	
純経常行政コスト	
一般財源	
地方税	
地方交付税	
その他行政コスト充当財源	
補助金等受入	
臨時損益	
資産評価替	
その他	
期末純資産残高	

(5) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書とは、自治体における1年間の収入と支出を、3つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分類して、現金収支の流れを見るための財務書類です。それぞれ活動区分ごとに支出と、対応する収入を差し引きして1年間の現金の増減額と期末の現金残高を計算します。

期末の現金残高は、バランスシートの中の「歳計現金」と一致します。

資金収支計算書

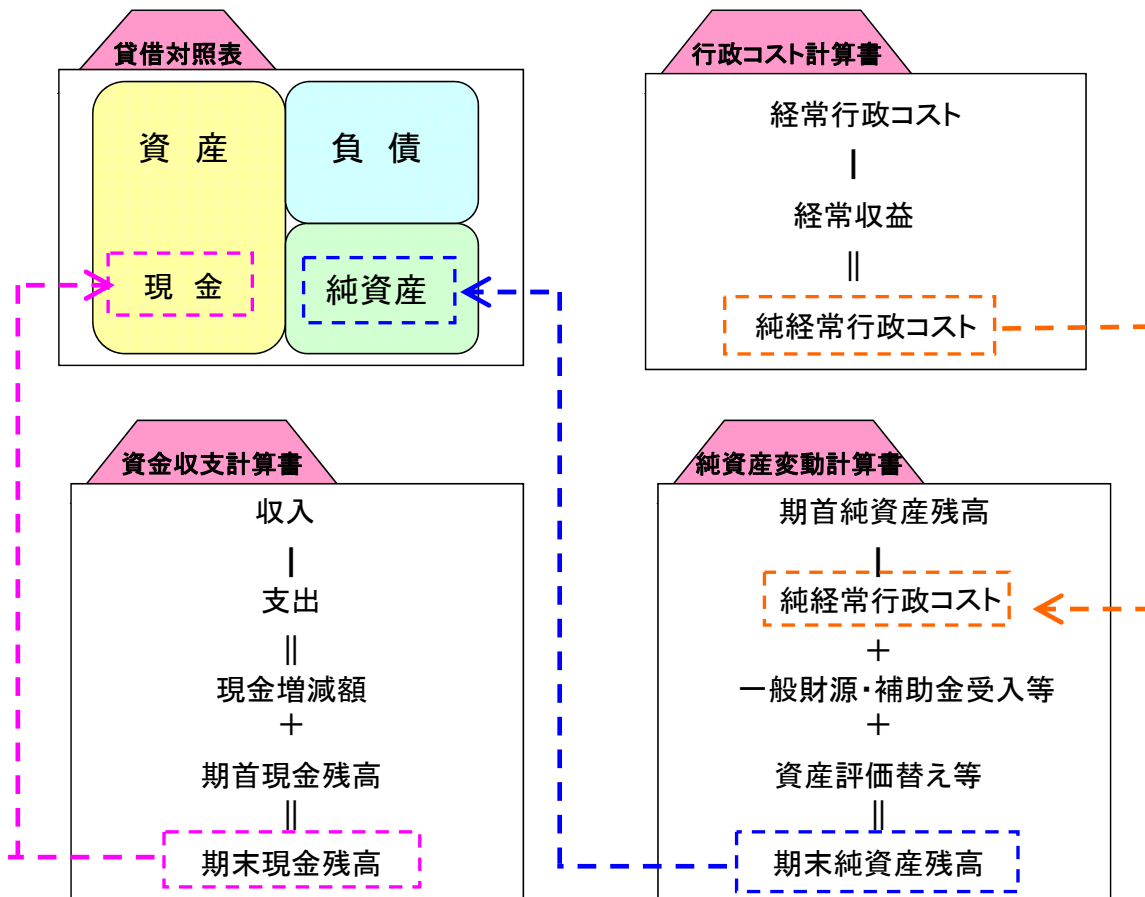
〔 自 平成〇年4月 1日
至 平成〇年3月31日 〕

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	
支出合計	
収入合計	
2. 公共資産整備収支	
支出合計	
収入合計	
3. 投資・財務的収支	
支出合計	
収入合計	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

(6) 財務 4 表の相互関連

総務省モデルにおける財務 4 表の相互関連については、下図のようになります。



2. 普通会計

(1) 作成に関する基本事項

① 普通会計を対象

普通会計は、決算統計作成上の概念的な会計で、一般会計にいくつかの特別会計を加えたものです。本市の場合、下記会計が該当します。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 奨学資金貸与事業特別会計
- ・ 土地取得事業特別会計

② 作成に用いる基礎データ

改訂モデルでは、「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを基礎数値として使用します。決算統計データは、全ての地方自治体を通じて統一的なデータの把握ができること、電算処理化された昭和 44 年度に遡ってデータ操作が比較的容易であることなどのメリットがあります。また、決算統計以外にも、歳入歳出決算書、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

③ 取得原価主義

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を計上しています。

④ 作成基準日

作成基準日は平成 24 年 3 月 31 日とします。ただし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものととして算入します。

⑤ 1 年基準の採用

1 年基準とは、バランスシートの表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,701,663
①生活インフラ・国土保全	62,006,612	(2) 長期未払金	
②教育	40,295,385	①物件の購入等	0
③福祉	5,753,918	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	327,838	③その他	18,265
⑤産業振興	3,343,756	長期未払金計	18,265
⑥消防	528,340	(3) 退職手当引当金	3,575,995
⑦総務	8,120,528	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	120,376,377	固定負債合計	31,295,923
(2) 売却可能資産	71,930	2 流動負債	
公共資産合計	120,448,307	(1) 翌年度償還予定地方債	3,432,144
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	42,531
①投資及び出資金	2,694,849	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	182,236
投資及び出資金計	2,694,849	流動負債合計	3,656,911
(2) 貸付金	599,414	負債合計	34,952,834
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	22,381,706
②その他特定目的基金	3,903,869	2 公共資産等整備一般財源等	88,163,904
③土地開発基金	6,058	3 その他一般財源等	△ 10,600,367
④その他定額運用基金	18,535	4 資産評価差額	△ 18,175
⑤退職手当組合積立金	1,643,247	純資産合計	99,927,068
基金等計	5,571,709		
(4) 長期延滞債権	1,500,710		
(5) 回収不能見込額	△ 247,456		
投資等合計	10,119,226		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,738,718		
②減債基金	431,298		
③歳計現金	902,949		
現金預金計	4,072,965		
(2) 未収金			
①地方税	243,992		
②その他	34,855		
③回収不能見込額	△ 39,443		
未収金計	239,404		
流動資産合計	4,312,369		
資産合計	134,879,902	負債・純資産合計	134,879,902

普通会計貸借対照表欄外注記

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,405,653 千円
	②教育	924,101 千円
	③福祉	644,048 千円
	④環境衛生	154,501 千円
	⑤産業振興	541,249 千円
	⑥消防	16,923 千円
	⑦総務	152,526 千円
	計	4,839,001 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	648,303 千円
	②地方債	490,136 千円
	③一般財源等	3,700,562 千円
	計	4,839,001 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,074,378 千円
	②債務保証又は損失補償	1,539,046 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	5,605,500 千円
※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 19,788,523千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	46,954,538 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,133,807 千円	31,133,807 千円	
債務負担行為支出予定額	1,351,924 千円		1,351,924 千円
公営事業地方債負担見込額	7,918,219 千円		7,918,219 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,617,840 千円		4,617,840 千円
退職手当負担見込額	1,932,748 千円	1,932,748 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	40,856,478 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,262,141 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,617,607 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,976,730 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,098,060 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は40,282,325千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,261,132千円です。

※ 作成に関する注記事項

・回収不能見込額

歳入歳出決算書より、過去 5 ヶ年度分の収入未済額及び不納欠損額の調査から算出される不納欠損実績率をもとに算出しております。

・退職手当引当金

退職手当引当金は、健全化判断比率の算定様式における 4⑤A～D表の様式に基づき、作成基準日において普通会計に所属する職員数に応じ集計して算出しております。

(3) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
 自平成23年4月1日
 至平成24年3月31日

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
(1)人件費	3,658,881	14.0%	302,801	684,651	738,893	152,920	128,097	16,481	1,377,434	257,804			0
(2)退職手当引当金繰入等	756,970	2.9%	77,807	121,907	196,202	42,081	34,015	0	269,996	14,962			0
(3)費与引当金繰入額	182,236	0.7%	13,426	32,548	37,584	7,810	6,506	842	70,353	13,167			0
1 小計	4,598,087	17.6%	394,034	839,106	972,479	202,811	168,618	17,323	1,717,783	285,933			0
(1)物件費	3,729,441	14.3%	153,696	954,739	492,100	1,287,780	153,482	41,570	622,177	23,897			0
(2)維持補修費	117,769	0.4%	27,203	60,960	5,358	7,474	45	887	15,842	0			
(3)減価償却費	2,938,558	11.3%	1,651,942	817,571	233,447	19,882	118,658	12,964	84,094	0			
2 小計	6,785,768	26.0%	1,832,841	1,833,270	730,905	1,315,136	272,185	55,421	722,113	23,897			0
(1)社会保障給付	7,567,679	29.0%		116,167	7,446,194	5,318							
(2)補助金等	3,635,700	14.0%	3,314	218,814	992,115	1,169,191	290,106	825,835	127,360	5,965			0
(3)他会計等への支出額	2,677,506	10.3%	701,988	0	1,773,132	3,995	198,391	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産借付補助金等	140,901	0.5%	40,412	28,000	63,384	2,238	1,039	1,500	4,328	0			0
3 小計	14,021,786	53.8%	745,714	362,981	10,274,825	1,180,742	489,536	830,335	131,688	5,965			0
(1)支払利息	601,510	2.3%								601,510			
(2)回収不能戻込計上額	34,867	0.2%									34,867		
(3)その他行政コスト	28,722	0.1%										28,722	
4 小計	665,099	2.6%											28,722
経常行政コスト a	26,070,740		2,972,589	3,035,357	11,978,209	2,695,689	930,339	903,079	2,571,584	315,795			
(構成比率)			11.4%	11.6%	45.9%	10.4%	3.6%	3.5%	9.9%	1.2%			0.1%

【経常収益】	総額	(構成比率)	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	677,512		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	486,180		0
経常収益合計 d	1,163,692		0
(b+c) d/a	4.46%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	24,907,048		28,722
			△ 83,315

(4) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,185,428	22,448,155	85,589,396	△ 8,834,568	△ 17,555
純経常行政コスト	△ 24,907,048			△ 24,907,048	
一般財源					
地方税	12,747,981			12,747,981	
地方交付税	4,013,243			4,013,243	
その他行政コスト充当財源	1,980,820			1,980,820	
補助金等受入	6,988,820	589,064		6,399,756	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 81,556			△ 81,556	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,954,067	△ 1,954,067	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,009,142	△ 1,009,142	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,489,101	1,489,101	
減価償却による財源増		△ 655,513	△ 2,283,045	2,938,558	
地方債償還に伴う財源振替			3,383,445	△ 3,383,445	
資産評価替えによる変動額	△ 620				△ 620
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	99,927,068	22,381,706	88,163,904	△ 10,600,367	△ 18,175

(5) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,165,181
物件費	3,766,926
社会保障給付	7,567,679
補助金等	3,697,890
支払利息	601,510
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,886,704
その他支出	199,325
支出合計	21,885,215
地方税	12,741,357
地方交付税	4,013,243
国県補助金等	6,352,547
使用料・手数料	677,440
分担金・負担金・寄附金	483,322
諸収入	473,384
地方債発行額	1,671,867
基金取崩額	800,280
その他収入	1,474,698
収入合計	28,688,138
経常的収支額	6,802,923

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,269,285
公共資産整備補助金等支出	140,901
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,995
支出合計	3,414,181
国県補助金等	632,527
地方債発行額	729,900
基金取崩額	547,268
その他収入	3,201
収入合計	1,912,896
公共資産整備収支額	△ 1,501,285

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	860,820
基金積立額	489,368
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	786,807
地方債償還額	4,180,288
支出合計	6,317,286
国県補助金等	3,746
貸付金回収額	898,065
基金取崩額	0
地方債発行額	27,200
公共資産等売却収入	22,756
その他収入	3,893
収入合計	955,660
投資・財務的収支額	△ 5,361,626

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 59,988
期首歳計現金残高	962,937
期末歳計現金残高	902,949

普通資金収支計算書欄外注記

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は357千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		31,556,694
地方債発行額	△	2,428,967
財政調整基金等取崩額	△	692,587
支出総額	△	31,616,682
地方債元利償還額		4,781,441
財政調整基金等積立額		343,623
基礎的財政収支		<u>1,943,522</u>

3. 連結会計

(1) 作成に関する基本事項

① 会計範囲

筑紫野市連結財務諸表における会計範囲は、普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合や筑紫野市が出資する土地開発公社や第三セクター等を加えた範囲です。本年度については下記会計を連結しております。

■普通会計

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・奨学資金貸与事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計

■公営事業会計

- ・水道事業会計（法適用）
- ・下水道事業会計（法適用）
- ・農業集落排水事業特別会計（法非適用）
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・筑紫地区介護認定審査会事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計

■地方三公社

- ・筑紫野市土地開発公社

■ 第三セクター

- ・ 筑紫野市管理公社

■ 一部事務組合・広域連合

- ・ 福岡県市町村職員退職手当組合
- ・ 福岡県自治振興組合
- ・ 筑紫野太宰府消防組合
- ・ 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合
- ・ 筑慈苑施設組合
- ・ 福岡県後期高齢者医療広域連合

連結すべき団体、あるいは連結を検討すべき団体ではあるものの、それぞれの団体の財務諸表の作成状況により今年度は連結を行っていない団体は次のとおりです。

- ・ 両筑衛生施設組合
- ・ 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
- ・ 筑紫自治振興組合
- ・ 山神水道企業団
- ・ 福岡県市町村災害共済基金組合
- ・ 福岡地区水道企業団
- ・ 福岡都市圏広域行政事業組合

② 作成に用いる基礎データ

普通会計と同様に、「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを基礎数値として使用しています。ただし、水道事業や下水道事業といった法適用の公営企業、土地開発公社、第三セクター等においては、個々の会計基準に準じた法定の決算書を作成しているため、それらを組替えて作成しています。一部事務組合については、普通会計の作成要領に準じて、決算統計データを基に作成したうえで、構成団体における負担金の比で按分して連結しております。また、決算統計の他にも、各特別会計の「歳入歳出決算書」や「地方自治体健全化判断比率に関する算定様式」における数値も使用しています。

③ 作成基準日

普通会計と同様です。

④ 1年基準の採用

普通会計と同様です。

⑤ 相殺消去について

連結対象会計間での取引（会計間の繰出・繰入など、100万円以上のもの）については、相殺消去しています。但し、「実務研究会報告書」第533段に従い、水道料金、下水道料金等の公共料金については、相殺の対象としておりません。

(2) 筑紫野市連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	93,920,664	①普通会計地方債	27,701,663
②教育	40,295,385	②公営事業地方債	20,093,217
③福祉	5,758,345	地方公共団体計	47,794,880
④環境衛生	22,377,899	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,818,266	①一部事務組合・広域連合地方債	4,264,043
⑥消防	1,491,662	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,121,961	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,264,043
⑨その他	484	(3) 長期未払金	18,265
有形固定資産合計	179,784,666	(4) 引当金	4,488,646
(2) 無形固定資産	4,153,319	(うち退職手当等引当金)	4,488,646
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	183,937,985	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	56,565,834
(1) 投資及び出資金	2,677,879	2 流動負債	
(2) 貸付金	72,414	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,578,973	①地方公共団体	4,798,235
(4) 長期延滞債権	2,675,558	②関係団体	422,398
(5) その他	8	翌年度償還予定額計	5,220,633
(6) 回収不能見込額	△ 454,408	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	496,989
投資等合計	11,550,424	(3) 未払金	589,932
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	7,865,342	(5) 賞与引当金	240,186
(2) 未収金	1,177,170	(6) その他	43,919
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,591,659
(4) その他	202,104	負 債 合 計	63,157,493
(5) 回収不能見込額	△ 73,659	[純資産の部]	
流動資産合計	9,170,957	1 公共資産等整備国県補助金等	37,360,307
4 繰延勘定	28,541	2 公共資産等整備一般財源等	110,172,818
資 産 合 計	204,687,907	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 6,306,016
		5 資産評価差額	303,305
		純資産合計	141,530,414
		負債及び純資産合計	204,687,907

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,074,378 千円
②債務保証又は損失補償	1,539,046 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	5,628,861 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、29,958,076千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は43,739,602千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,617,833千円です。

*作成に関する注記事項

普通会計と同様です。

(3) 筑紫野市連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位:千円)											一般財源 振替額		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
1	(1)人件費	4,667,904	9.2%	379,900	708,231	914,120	238,598	566,417	1,464,252	259,763			0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,045,187	2.0%	95,275	121,907	170,484	50,527	301,229	267,774	14,962			0		
	(3)賞与引当金繰入額	240,188	0.5%	20,439	33,600	44,385	14,957	31,793	74,848	13,250			0		
	小計	5,953,279	11.7%	495,614	863,738	1,128,989	304,082	899,439	1,806,874	287,975			0		
2	(1)物件費	5,862,938	11.5%	234,012	936,523	866,575	2,841,562	91,864	636,203	24,465			0		
	(2)維持補修費	179,083	0.4%	27,907	63,212	5,358	57,144	8,733	15,842	0					
	(3)減価償却費	4,323,806	8.5%	2,133,204	817,571	233,658	710,211	256,269	84,174	0					
	小計	10,365,827	20.4%	2,395,123	1,817,306	1,105,591	3,808,917	496,736	736,219	24,465					
	(1)社会保険給付	28,322,712	55.8%		116,167	28,201,227	5,318								
	(2)補助金等	4,329,984	8.6%	723,545	222,421	2,746,193	142,893	34,278	164,583	5,965			0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0		
	(4)他団体への 公費産産補助金等	140,901	0.3%	40,412	28,000	63,384	2,238	1,500	4,328	0			0		
	小計	32,793,597	64.6%	763,957	366,588	31,010,804	150,449	35,778	168,911	5,965			0		
	(1)支払利息	1,300,421	2.6%								1,300,421				
	(2)回収不能見込計上額	97,531	0.2%								97,531				
	(3)その他行政コスト	274,711	0.6%	132,335	614	111,269	1,771	0	0	0			28,722		
	小計	1,672,663	3.4%	132,335	614	111,269	1,771	0	0	0	1,300,421		28,722		
	経常行政コスト a	50,785,366		3,787,029	3,048,246	33,356,653	4,065,219	1,116,687	2,712,004	318,405	1,300,421	97,531	28,722		
	(構成比率)			7.5%	6.0%	65.7%	8.0%	2.2%	5.3%	0.5%	2.6%	0.2%	0.1%		
【経常収益】															
1	使用料・手数料	739,001		12,935	45,921	153,092	299,385	0	78,446	0	0		124,017		
2	分担金・負担金・寄附金	9,622,252		89,786	0	9,890,073	112,195	1,640	27,850	0	0		0		708
3	保険料	3,786,456				3,786,456									
4	事業収益	3,081,209		1,405,576	9,044	0	1,624,408	42,181	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	133,979		26,325	2,594	72,422	32,609	29	0	0	0		0		
	経常収益 b	17,362,897		1,534,622	57,559	13,402,043	2,068,897	69,055	106,296	0	0		0		124,725
	b/a	34.2%		40.5%	1.9%	40.2%	50.9%	7.2%	3.9%	0.0%	0.0%		0.0%		
	(差引) 経常行政コスト a-b	33,422,469		2,252,407	2,990,687	19,954,610	1,996,622	885,394	1,116,687	2,605,708	1,300,421	97,531	28,722		△124,725

(4) 筑紫野市連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	140,169,089	37,420,094	106,838,003	0	△ 4,363,907	274,899
純経常行政コスト	△ 33,422,469				△ 33,422,469	
一般財源						
地方税	12,747,981				12,747,981	
地方交付税	4,013,243				4,013,243	
その他行政コスト充当財源	2,100,580				2,100,580	
補助金等受入	15,593,844	645,242			14,948,602	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 81,556				△ 81,556	
公共資産除売却損益	△ 16,229				△ 16,229	
投資損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入		2,665,976			△ 2,665,976	
公共資産処分による財源増		0	△ 169,771		169,771	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,139,057		△ 1,139,057	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,542,548		1,542,548	
減価償却による財源増		△ 801,226			△ 3,522,579	
地方債償還に伴う財源振替			4,690,699		△ 4,690,699	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 620					△ 620
無償受贈資産受入	29,026					29,026
その他	397,525	96,197	73,981	0	227,347	
期末純資産残高	141,530,414	37,360,307	110,172,818	0	△ 6,306,016	303,305

(5) 筑紫野市連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,324,516
物件費	5,966,310
社会保障給付	28,322,712
補助金等	4,392,175
支払利息	1,300,421
その他支出	563,683
支出合計	45,869,817
地方税	12,741,357
地方交付税	4,013,243
国県補助金等	14,901,392
使用料・手数料	738,929
分担金・負担金・寄附金	9,626,293
保険料	3,720,863
事業収入	3,147,056
諸収入	724,282
地方債発行額	1,671,867
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	182,107
その他収入	1,476,837
収入合計	52,944,226
経常的収支額	7,074,409
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,897,239
公共資産整備補助金等支出	140,901
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,038,140
国県補助金等	691,514
地方債発行額	1,150,237
長期借入金借入額	0
基金取崩額	547,268
その他収入	175,061
収入合計	2,564,080
公共資産整備収支額	△ 1,474,060
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	860,820
基金積立額	149,113
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	5,930,098
長期借入金返済額	527,000
短期借入金減少額	129,618
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,596,652
国県補助金等	3,746
貸付金回収額	898,065
基金取崩額	0
地方債発行額	177,200
長期借入金借入額	527,000
公共資産等売却収入	24,371
収益事業純収入	0
その他収入	△ 703
収入合計	1,629,679
投資・財務的収支額	△ 5,966,973
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 366,624
期首資金残高	8,232,692
経費負担割合変更に伴う差額	△ 726
期末資金残高	7,865,342

4. 財務諸表を活用した財務分析

(1) 連結財務諸表

① 連結財務諸表

連結貸借対照表を見ると、資産額が 2,046 億 8,791 万円、負債額が 631 億 5,749 万円、純資産額が 1,415 億 3,042 万円となっています。連結行政コスト計算書を見ると、経常行政コストが 507 億 8,537 万円、経常収益が 173 億 6,290 万円なので、差引の純経常行政コストは 334 億 2,247 万円となります。

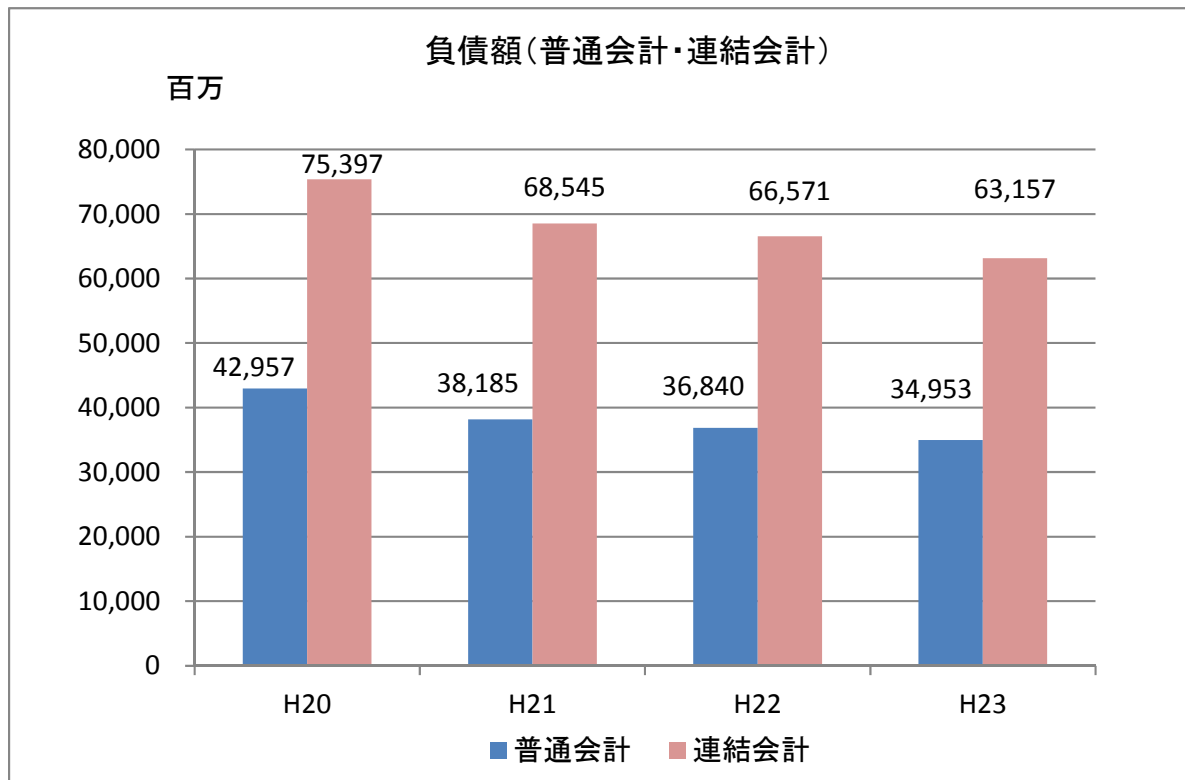
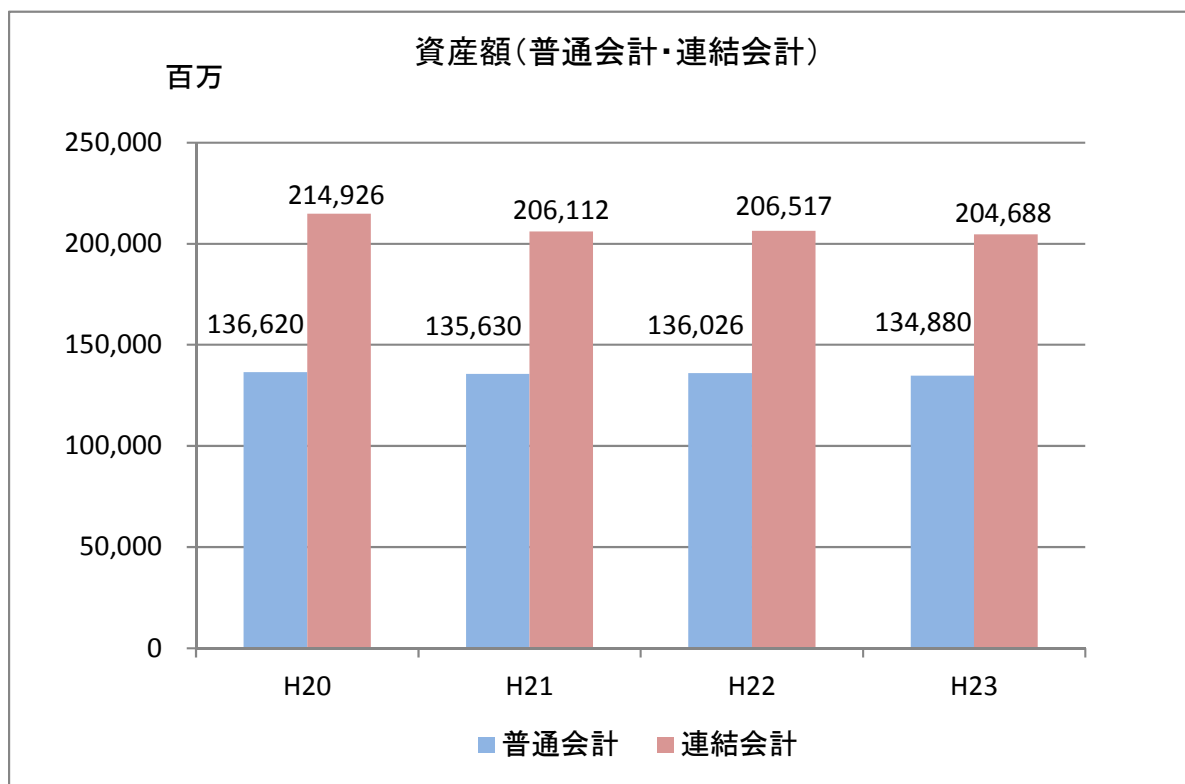
② 連結財務諸表の前年度比較

連結財務諸表のうち、連結貸借対照表を前年度と比較すると下表の通りです。平成 22 年度末と比べて、資産が 18 億 2,930 万円減少、負債は 34 億 1,349 万円の減少、純資産額が 15 億 8,419 万円増加していることがわかります。

連結貸借対照表の前年度比率

(単位:千円)

		H22		H23		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
借方	公共資産	183,978,846	89.1%	183,937,985	89.9%	△ 40,861
	投資等	13,052,002	6.3%	11,550,424	5.6%	△ 1,501,578
	流動資産	9,448,306	4.6%	9,170,957	4.5%	△ 277,349
	繰延勘定	38,056	0.0%	28,541	0.0%	△ 9,515
	資産合計	206,517,210	-	204,687,907	-	△ 1,829,303
貸方	固定負債	59,569,372	28.8%	56,565,834	27.7%	△ 3,003,538
	流動負債	7,001,616	3.4%	6,591,659	3.2%	△ 409,957
	負債合計	66,570,988	32.2%	63,157,493	30.9%	△ 3,413,495
	純資産合計	139,946,222	67.8%	141,530,414	69.1%	1,584,192
	負債純資産合計	206,517,210	-	204,687,907	-	△ 1,829,303



(2) 普通会計の財政指標

① 財務分析について

作成した財務諸表を様々な視点から分析することで、本市の財政状況がどのようになっているかを見ることができます。ここでは、「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」が平成 22 年 3 月に公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」で提示されている指標を用います。分析は普通会計ベースで、県内の 5 団体(*1)との比較を通して行います。

* 1 県内 5 団体とは、D 市、I 市、O 市、Y 市、M 市です。このうち、I 市は類似団体です。O 市については、公表資料が百万円単位のため、百万円以下は切り捨てて計算しています。

② 住民一人当たりの比較

■ 『住民一人当たり資産額』 (B/S)

資産総額を年度末の人口で割ることで、住民 1 人当たりの資産額がわかります。年度末人口は住民基本台帳人口を使用します。

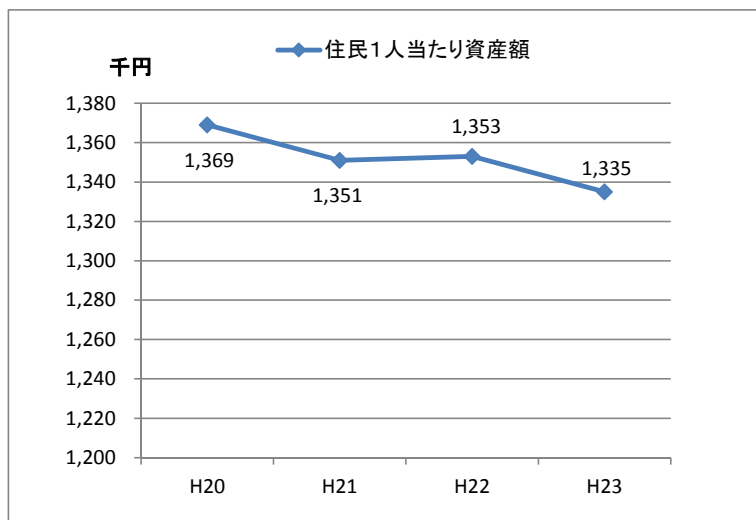
$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

本市の資産合計額は、1,348 億 7,990 万円でした。平成 23 年度末（平成 24 年 3 月 31 日）時点の住民基本台帳人口は 101,071 人ですので、これを筑紫野市民一人当たりに換算すると 133 万 5 千円となります。県内 5 団体と比較すると、本市の住民一人当たりの資産額は、前年度と同様、最も少ないことがわかります。

住民一人当たりの資産額

	金額
筑紫野市	1,335
D市	1,654
I市	1,389
O市	1,599
Y市	1,580
M市	1,628

（単位：千円）



■ 『住民一人当たり負債額』 (B/S)

負債総額を年度末の人口で割ることで、住民1人当たりの負債額がわかります。

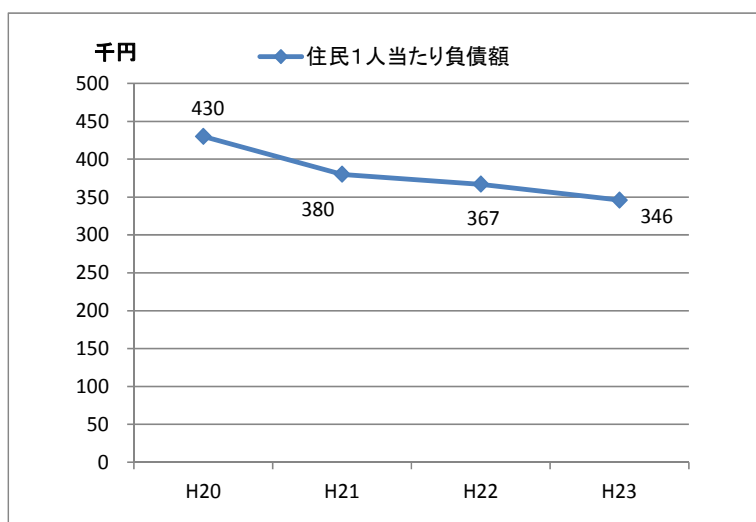
$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

本市の負債合計額は、349 億 5,283 万円でした。これを筑紫野市民一人当たりに換算すると 34 万 6 千円となります。県内 5 団体と比較すると、本市の住民一人当たりの負債額は、O市、D市について低いことがわかります。

住民一人当たりの負債額

	金額
筑紫野市	346
D市	343
I市	480
O市	306
Y市	548
M市	462

（単位：千円）

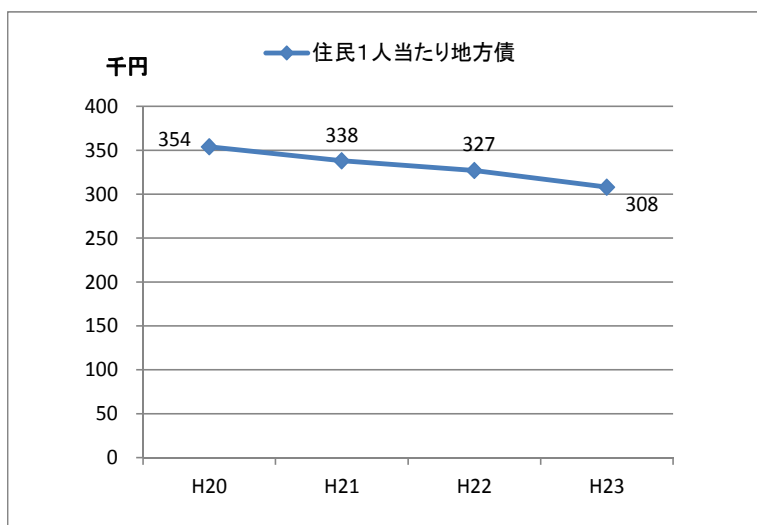


比較団体中、住民一人当たりの資産額は最も低く、負債額はO市、D市に次いで低いので、本市の特徴としては、低資産・低負債型であるといえます。なお、住民一人当たりの地方債残高を見ると、こちらもO市、D市について低くなっていることがわかります。

$$\text{住民一人当たり地方債残高} = \text{地方債残高} \div \text{住民基本台帳人口}$$

住民一人当たりの地方債

	金額
筑紫野市	308
D市	287
I市	380
O市	273
Y市	456
M市	352



(単位:千円)

■『住民一人当たり行政コスト』 (P/L)

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を住民一人当たりとすることで、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

本市の純経常行政コストは 249 億 705 万円でした。これを住民一人当たり換算すると約 24 万 6 千円となります。資産形成を伴わない行政サービスを提供することに対して、筑紫野市民一人当たり約 24 万 6 千円のコストがかかっているとい

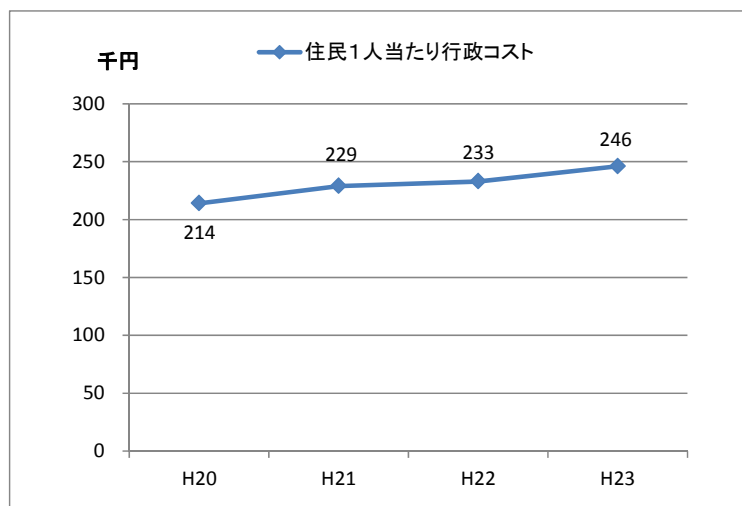
う計算になり、経年で比較すると、年々増加傾向にあることがわかります。

しかし、県内 5 団体と比較すると、本市の住民一人当たりの行政コストは、D 市に次いで低いことがわかります。

住民一人当たりの行政コスト

	金額
筑紫野市	246
D市	240
I市	368
O市	253
Y市	324
M市	334

（単位：千円）



■ 『住民一人当たり人件費・物件費等』（P/L）

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を、住民一人当たり人件費・物件費等とすることで、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

住民一人当たり人件費・物件費

$$= \text{人件費・物件費等} \div \text{住民基本台帳人口}$$

筑紫野市民一人当たりの人件費・物件費等は 11 万 3 千円です。市民一人当たり
に換算すると、住民一人当たりの行政コスト 24 万 6 千円のうち、人にかかるコスト
と物にかかるコストで 11 万 3 千円を占めていることがわかります。

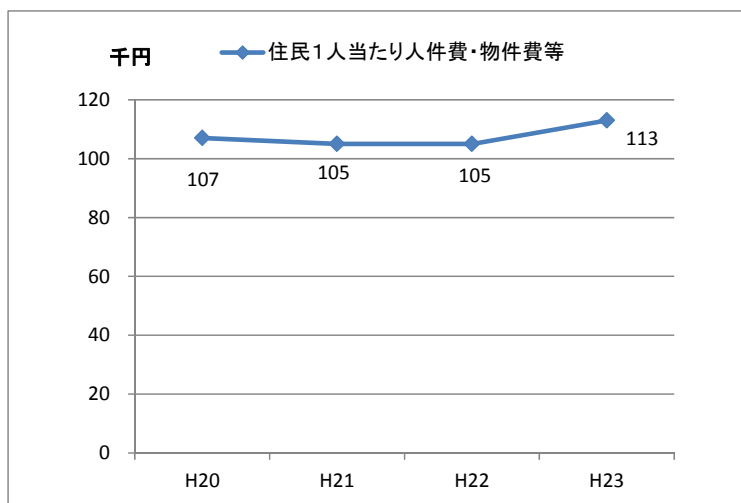
経年で比較すると、前年度、前々年度よりも増加していますが、県内 5 団体と

比較すると、〇市に次いで低くなっていることがわかります。

住民一人当たり人件費・物件費等

	金額
筑紫野市	113
D市	115
I市	156
〇市	106
Y市	161
M市	177

（単位：千円）



③ その他の比較

「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」で提示されている指標のうち、「②住民一人当たりの比較」で比較したもの以外の指標を用いて、県内5団体との比較を行います。

■ 『純資産比率』と『社会資本等形成の世代間負担比率』（B/S、NWM）

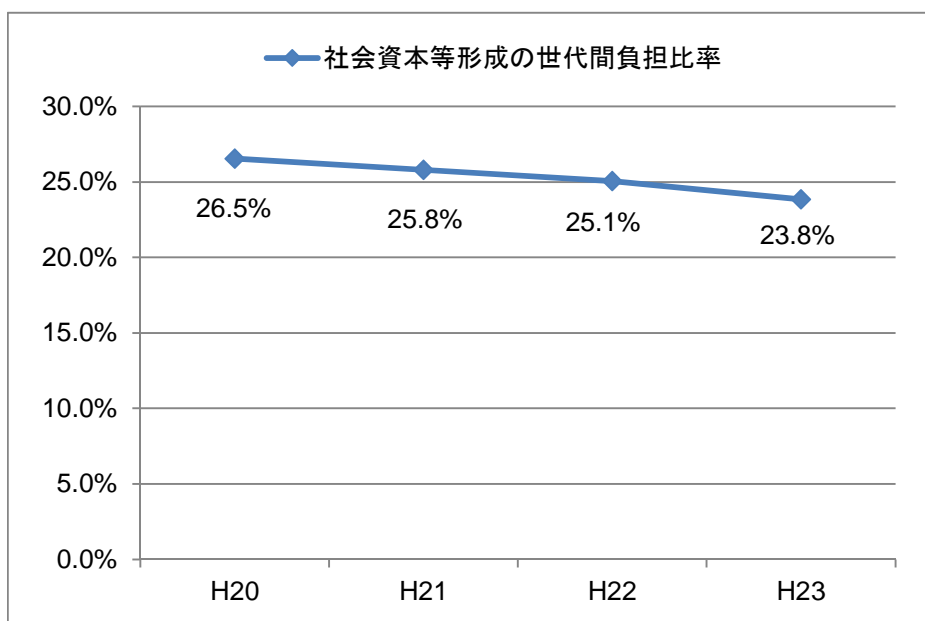
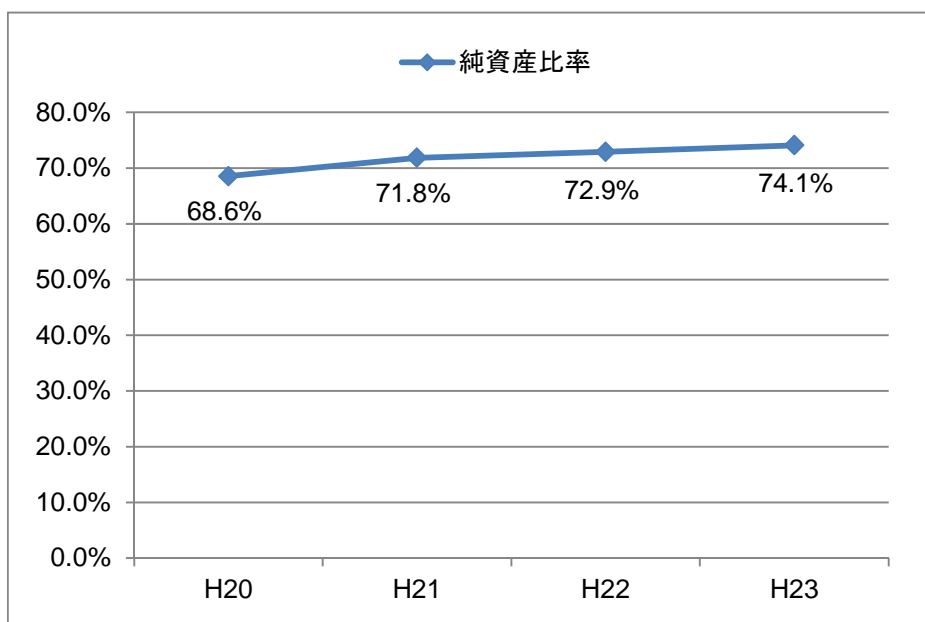
地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

また、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

社会資本等形成の世代間負担比率

$$= \text{地方債残高} / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$



平成 23 年度における純資産比率（現世代の負担比率）は 74.1%です。経年で見みると、平成 22 年度末で 72.9%、平成 21 年度末で 71.8%でしたので、純資産比率は年々増加していることがわかります。

また、平成 23 年度末における社会資本等形成の世代間負担比率（過去世代及び現世代の負担比率）は 23.8%です。経年で見ると、平成 22 年度末で 25.1%、平

成 21 年度末は 25.8%でした。将来世代の負担割合は、年々減少していることがわかります。これは、社会資本等形成において、現世代の負担割合が増加していることを示すと同時に、将来世代の負担割合が減少していることを示しています。

純資産比率は 70%程度、社会資本等形成の世代間負担比率は 15%～40%程度が平均的といわれておりますので、本市は、概ね平均的な水準にあるといえます。

■『受益者負担の割合』（P/L）

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

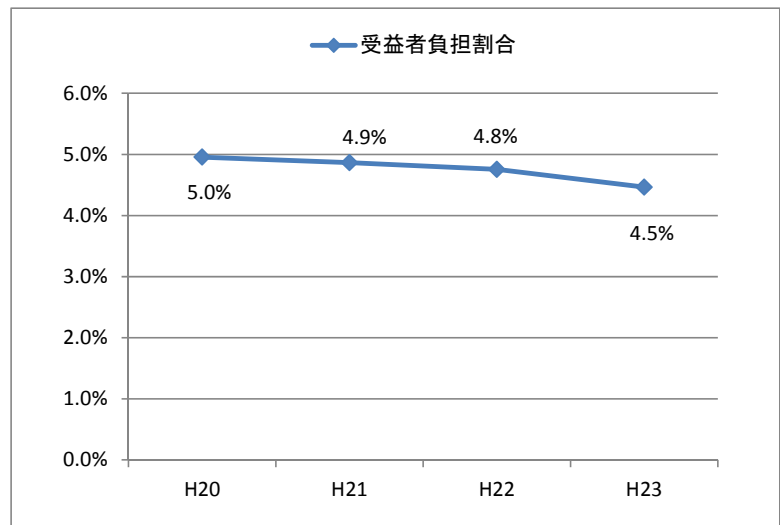
本市一般会計の受益者負担比率は 4.5%です。提供された行政サービスに対して、市民が直接負担している割合を示しています。残りの 95.5%については、税収等の一般財源で賄っています。

経年で比較すると、年々減少傾向にありますが、県内 5 団体と比較すると、O 市、I 市に次いで高い水準にあることがわかります。受益者負担割合については、類似・他団体の動向や行政サービスの内容を見ながら適切な受益者負担の水準について判断する必要があります。

受益者負担割合

	金額
筑紫野市	4.5%
D市	4.2%
I市	4.7%
O市	5.2%
Y市	3.8%
M市	3.3%

(単位:千円)



(3) 考察

本市の財務諸表を普通会計ベースで見た場合、資産額は比較した県内の団体のうち最も低くなっています。一方で負債は、O市、D市について低い状態にあることがわかります。県内5団体との比較によって、バランスシートからわかる本市の特徴として、低資産・低負債型に分類されるといえます。

また、資金収支計算書をみると、地方債発行額は24億2,897万円（資金収支計算書の経常的収入＋公共資産整備収入＋投資・財務的収入の合計額）であり、地方債元金償還額は41億8,029万円ですので、地方債残高は確実に減少傾向にあることがわかります。

行政コスト計算書からは、物件費や社会保障給付費の増加によって行政コストが増加していることがわかります。市民一人あたりの金額を前年度と比較すると、約1万3千円増加していることとなります。特に社会保障給付費は、高齢化に伴い今後も増加することが予想されます。しかしながら、比較した他団体と比べると、行政コストは低い水準にあります。

今後の行政費用、また債務償還の財源としては、長期延滞債権及び未収金額（回収不能見込額を除く）、売却可能資産額などの換金可能性のある資産があげられま

すが、長期延滞債権及び未収金額（回収不能見込額を除く）については、合わせておよそ 15 億円と、比較した他団体のなかでもかなり高い水準にあります。これらの債権を確実に回収していくことが、引き続き課題であるといえます。

また、売却可能資産については、平成 22 年度と同様に、公売を実施した土地 4 筆のみを計上しています。総務省が示す売却可能資産の範囲としては、「すべての普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産」を選定の範囲とすることから、順次、選定の範囲を広げていくことが必要となります。これまでと同様に、負債を圧縮していくことももちろん重要ですが、新地方公会計制度の本来の目的である「資産・債務改革」を推進する上でも、売却可能資産及び公有財産の整理が課題となります。

負債は減少傾向にあり、行政コストも比較した県内の団体の中でも低い水準に抑えられており、本市の財政状況は概ね健全であるといえます。しかしながら、今後は、高齢化に伴い社会保障給付費の増大が予想されており、また近年、これまでに形成してきた資産の老朽化に伴う更新費用や維持補修費の増大も見込まれるようになりました。これらの問題に対応していくためにも、上記の課題等を含め、今後も適切な経営努力を進めていく必要があります。